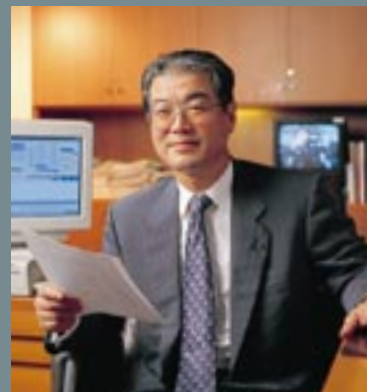


インターナショナルバンキング・カンパニー



専務取締役(代表取締役)
カンパニー長 村井 隆次

International Banking

インターナショナルバンキング・カンパニーは、欧米の多国籍企業やアジアの地場企業、外国の政府、銀行などや、海外に進出されている国内のお客さまを世界各地で担当しています。

当カンパニーは、支店、現地法人、駐在員事務所、提携出資先など29か国にわたるワールドワイドな拠点ネットワークを有しています。これらの拠点には、専門的な知識と豊富な経験を持ち、マーケットに精通した国際金融のプロフェッショナルを配置するとともに、CIT(米国)や浙江第一銀行(香港)など提携出資先が持つ独自の金融ノウハウやサービスを活用し、高度化するお客さまのニーズにお応えしています。

特に海外進出されている国内のお客さまに対しては、現地での資金調達や輸出入決済の提案のほか、現地法制、税制など投資環境に関する情報の提供、海外企業との提携の斡旋など、きめ細かなお手伝いを行っています。また、海外における最新の現地情報、金融ノウハウなどを国内のお客さまへ提供することも、当カンパニーの重要な業務の一つです。

当カンパニーは、国内のお客さまが多数進出しており、中長期的には高い成長の見込まれるアジア地域に経営資源を重点的に配分しています。アジアの充実した拠点網を通じ、地場通貨でのお取引、各種トレードファイナンス、国際CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による資金決済など、今後とも幅広い金融サービスの提供に努めていきます。

一方、日本では規制緩和が進み、外資系企業の新規進出や国内企業との提携・合併・買収などの動きが最近ますます活発になってきました。外資系企業のお客さまに対しても当カンパニーが窓口となり、国内における充実した支店網や厚い取引基盤などを活かし、資金調達の提案、提携先の紹介など、さまざまなニーズにお応えしていきます。

最後に、当カンパニーでは、厳しい経営環境に対応し、今後も業務の効率化を進めていきますが、引き続き国内外のお客さまやマーケットから高い信頼と評価を得られるよう「世界各地でトップレベルの総合的な金融サービス」を提供していきます。

アジア地域

平成9年のアジア通貨危機を発端としてアジアの経済は低迷を続けているものの、一部の国では回復の兆しも出始めています。アジア地域は中長期的には今後も高い経済成長が見込まれることや多くの日系企業が進出していることから、当行は国際業務の最重要戦略地域ととらえ、極力拠点ネットワークの維持を図り、今後ともお客さまへ幅広い金融サービスを提供していきます。また、平成11年4月にアジア支配人を設置し、より地域特性に即した業務推進を行う体制を構築しました。

アジア地域には平成11年5月末現在、10支店、2出張所、10駐在員事務所、13現地法人・提携出資会社を擁しています。アジア地域で営む業務は、一般商業銀行業務、リース業務、デリバティブ業務のほか、国際金融部(東京・香港・シンガポール)でのプロジェクトファイナンス推進など広範囲に及んでおり、「新宮澤構想」に沿った公的金融機関(日本輸出入銀行、アジア開発銀行など)との協調融資にも積極的に取り組んでいます。

米州地域

米州は先進的な金融マーケットが存在する地域で、競争が激しい一方、ビジネス展開も活発で商機が多い地域です。当行は米州地域においてニューヨークの米州支配人を中心とした一元的な管理体制を構築し、効率性の高い拠点網を整備するとともに、専門性・収益性の高い業務への絞り込みにより、営業力の強化を図っています。

拠点体制の整備については、平成10年12月にニューヨーク支店アトランタ出張所、同ヒューストン出張所、平成11年1月にはロスアンゼルス支店サンフランシスコ出張所を廃止し、3月にはシカゴ支店をニューヨーク支店を母体とする出張所としました。また、業務効率化の観点から、日系企業取引については、ニューヨーク支店およびロスアンゼルス支店に集約、非日系企業取引については、ニューヨーク支店に集約しました。

営業力の強化については、ニューヨーク支店に債権流動化、クレジットデリバティブなどの先端的金融商品を取り扱う専門部署として「米州営業部」を設置し、この部門の一層の活用により付加価値の高い業務をめざしています。平成11年5月末現在、米州地域には、4支店、1出張所、4駐在員事務所、10現地法人・提携出資会社を置き、お客さまのニーズに幅広く対応できるよう体制を整えています。

当行の米国金融関連会社であるCITの業績は極めて順調で、平成10年12月期は税引後利益約3億3,900万米ドルと前年比9%の増益を記録して、11年連続の増益、8年連続の最高益を更新しました。

CITはリースやファクタリングなどの金融機能を活用し、米国ミドルマーケットへの浸透と日系企業との取引深耕に注力しています。特に日系関連取引先数は二百数十社に及び、取引規模も14億米ドルを超え、海外における日系企業のニーズに幅広くお応えしています。

欧州地域

平成11年1月の欧州通貨統合により、巨大単一通貨圏(ユーロ圏)が誕生しました。

当行は、ロンドンの欧州支配人のもとで、大陸拠点と一体となった業務の一元的推進体制を構築し、今後想定される欧州における経済統合の動向に対応していきます。日系企業取引については、ロンドン支店に設置した「欧州日系企業課」を中心に、付加価値の高い金融商品・サービスを提供していきます。非日系企業取引については、ロンドン支店に集約して業



務の効率化を図るとともに、当行が高いノウハウを有するPF(Private Finance Initiative: 公共事業への民間活力導入スキーム)などのプロジェクトファイナンスをはじめとして、海外日系企業や国内企業への活用が可能な業務の強化に注力していきます。

拠点体制の整備については、平成10年11月にフランクフルト駐在員事務所、ベルリン駐在員事務所を廃止、12月にはミュンヘン支店、マドリッド支店、ミラノ支店を廃止して、平成11年5月末現在の欧州地域には、3支店、1駐在員事務所、6現地法人となっています。

プロジェクトファイナンス・シンジケートローン

当行では、プロジェクトファイナンス分野においても、ロンドン、ニューヨーク、香港、シンガポール、東京の各拠点に専門スタッフを配置し、先進的な金融技術のノウハウを活かして、世界各国のプロジェクトファイナンス案件を取り扱っています。平成10年度には、20件のプロジェクトファイナンス案件に参画を果たし、うち6件は主幹事行として融資団の取りまとめを行いました。特に英国PFI案件では、邦銀トップの7案件に参画し、うち主幹事行として3件をとりまとめ、国内外のお客さまから高い評価をいただいています(下掲の「英国PFI取扱実績別金融機関ランキング表」ご参照)。

以上の海外のプロジェクトファイナンス案件に加え、昨今注目を集めている国内プロジェクトファイナンス案件や日本版PFI案件への取り組みについても、平成9年10月、行内に「国内プロジェクトファイナンス推進PT」を設置し、当行の海外プロジェクトファイナンスのノウハウを活かして、その実現に向けた推進体制を確立しています。

特に、新しい公共事業のあり方として官民双方から注目され

ている日本版PFI分野について、当行は邦銀トップの取扱実績を誇る本場英国PFI案件ノウハウを活かして、PFIの日本への導入に向けた検討を積極的に行っています。中央省庁や民間企業主催の各種PFI研究会やシンポジウムに参加するとともに、当行のお客さま向け「PFIセミナー」や「英国PFI視察研修」の開催、解説書「PFIとプロジェクトファイナンス」の執筆など、日本でのPFI浸透のためにも積極的な活動を行っています。

また、国際企業のみならず国内企業でも、シンジケートローンを資金調達手段の一つとして利用する企業が増えてきました。お客さまの資金調達面で、「コスト削減」「事務効率化」「取引金融機関の絞り込み」などのメリットがあるシンジケートローンの利用は、今後、国内でも活発化していくものと見込まれます。

当行は、海外のシンジケートローン案件で培ったノウハウを、いち早く国

(単位: 百万ポンド)

順位	平成9年	金額	平成10年	金額
1	Morgan Stanley/IBJ	230	Royal Bank of Scotland	347
2	Royal Bank of Scotland	180	Barclays Capital	293
3	Schroders	147	Bank of America	286
4	Bank of America	61	Bank of Scotland	256
5	Dresdner Kleinwort Benson	53	HSBC	153
6	Deutsche Morgan Grenfell	36	ABN AMRO	143
7	Rabobank	36	Dresdner Kleinwort Benson	140
8	United Bank of Kuwait	36	Morgan Stanley Dean Witter	136
9	Santander	35	Halifax	92
10	Bank of Scotland	34	第一勧業銀行	83
11	ABN AMRO	28	Bayerische Landesbank	70
12	Bank of Nova Scotia	28	SG	55
13	Export Development Corp	28	Deutsche	52
14	NationsBank	20	Paribas	52
15	第一勧業銀行	13	Rabobank	52
16	Credit Lyonnais	13	Abbey National	48
	Others	0	Others	106
合計		978		2,364

出典:「Project Finance International」

英国PFI取扱実績別金融機関ランキング表

順位	社名	百万米ドル	%	Deal数
1	Citigroup Inc.	3,409.88	40.1	14
2	Chase Manhattan Corp	1,031.38	12.1	2
3	第一勧業銀行	946.16	11.1	8
4	住友銀行	386.14	4.5	3
5	Groupe Credit Agricole	350.58	4.1	3
6	UBS AG	294.47	3.5	2
7	ABN AMRO Bank N.V.	263.22	3.1	2
8	Paribas	214.61	2.5	3
9	さくら銀行	202.26	2.4	2
10	Credit Lyonnais SA	183.30	2.2	2
合計		8,493.65	100.0	

出所: IFR Securities Data

国内シンジケートローン組成実績
(平成10年4月~11年3月)

内シンジケートローンに積極的に応用し、平成10年度には邦銀トップの8件の主幹事獲得実績を挙げるなど、着実にその実績を伸ばしています。

平成10年度の成約案件(プロジェクトファイナンス)

英国PFI道路プロジェクト(「UK Highways A55」) 特に平成10年度には、当行は7件のPFI案件に参画し、うち3件について主幹事を務めました。「UK Highways A55」は、英国本土とウェールズの北西のホーリーヘッドを結ぶ全長約45kmの新規バイパス道路の建設・運営を行う大型プロジェクトとしてマーケットの注目を集めた案件でしたが、当行は主幹事として銀行団の取りまとめに成功しました。

タイ・発電事業向けプロジェクトファイナンス 平成10年度に当行は、タイの電力事業 民営化プログラムに基づく民間独立発電プロジェクトでTri Energy社とNong Khae Cogeneration社向けのプロジェクトファイナンスを主幹事行として、国内外の金融機関より構成された融資団の取りまとめに成功しました。本件は、平成9年のアジア通貨危機発生以降初めて、通産省の貿易保険によりカントリーリスクを軽減させたプロジェクトファイナンスとして業界で高い評価を受けた案件です。

アジア向け債権について

平成11年3月末の当行アジア向け貸出金(借入人所在国ベース)は1兆3,370億円で、うち日系企業向け貸出金が約34%を占めています。非日系企業や公的部門向け貸出金については、通貨危機以降、各国の経済情勢を勘案し慎重に対応してきました。

アジア向けリスク管理債権額は1,009億円で貸出額全体の7%程度となっています。また、アジア向け貸出金に対する引当額は752億円で、引当率は約6%、リスク管理債権に対する引当率は約75%となっており、債権回収にかかわるリスクに対する備えとして必要と判断される額を引き当てしています。今後も政治・経済情勢の変化や各国の経済回復の度合いなどを慎重に見極めつつ対応を検討していきます。

(平成11年3月末 単位:億円)

	貸出金				リスク 管理債権	引当金	引当率
	日 系	非日系	公的部門				
タイ	1,864	939	875	49	131	105	80.3%
インドネシア	1,245	404	711	128	562	420	74.7%
マレーシア	456	182	58	214	40	30	74.2%
フィリピン	181	3	150	28	-	0	-
シンガポール	1,425	945	386	93	18	16	89.9%
香港	3,673	1,117	2,445	110	83	41	50.0%
台湾	681	443	238	-	8	10	113.0%
韓国	2,068	56	1,978	32	34	33	99.2%
中国	1,402	447	641	312	129	93	72.1%
インド	290	-	116	173	-	0	-
その他	80	-	75	4	-	0	-
合計	13,370	4,541	7,679	1,149	1,009	752	74.6%

当行のアジア向け貸出金、リスク管理債権、引当金
(借入人所在国別残高)

